

平成30年度 第2回小平市子ども・子育て審議会 会議要録

と き：平成30年8月8日（水）午後1時30分から3時15分まで

ところ：小平市役所6階大会議室A

1 出席者等

子ども・子育て審議会委員・・・13人（欠席3人）

傍聴人・・・1人

2 配付資料

- ・（仮称）第二期小平市子ども・子育て支援事業計画の策定方針について
- ・小平市子ども・子育て支援事業計画庁内検討委員会設置要綱
- ・保育園の新設について
- ・「公立保育園の運営のあり方に関する方針」改定の基本方針について
- ・公立保育園の運営のあり方に関する方針見直し骨子（案）
- ・学童クラブ費についての保護者説明会の実施について
- ・地図
- ・小平市子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告書

3 議事内容

- （1）（仮称）第二期小平市子ども・子育て支援事業計画の策定方針について
- （2）保育園の新設について
- （3）公立保育園の運営のあり方に関する方針の見直しについて
- （4）その他

4 上記内容についての意見・質疑応答

- （1）（仮称）第二期小平市子ども・子育て支援事業計画の策定方針について

委員 年号を「平成」と元号で表記しているが、元号が変わることが決まっているのに今後も続けるのか、それとも西暦でいくのか。

事務局 策定方針については、元号で表記しているが、計画を作る段階では、分かりやすいように元号と西暦の併記を検討したい。

- （2）保育園の新設について

特になし

(3) 公立保育園の運営のあり方に関する方針の見直しについて

委員 保育施設の状態にある予測だが、来年10月からの幼稚園と保育園が無償化になると、幼稚園のお母さんと2年保育の予定を3年保育にしようかと考える人も出てくるのではないかと。この方針を策定したときと、人数の予測が変わってくるのではないかと。

もう1点は、保育園の運営経費が結構かかるとあるが、無償化の報道を見ていると、その財源の負担は国がするのか、市の負担もあるのではないかと。そう考えるとより運営経費が上がってくるのではないかと。

事務局 1点目の幼稚園・保育園の無償化の件だが、3～5歳児の全ての方が無償化で、0～2歳児については住民税の非課税世帯が対象となる。今現在、非課税世帯については、保育料がかかっていない状況であるため、それほど影響がないと考えている。3～5歳児についても現在、約95%の方が保育園や幼稚園に通われているため、今後約100%になったとしても長期的には大きな影響がないと考えている。今回、それらを考慮した上での人数を予測している。

事務局 2点目の無償化の財源負担については、まだ国から正式に示されていない。状況を注目しているところである。

委員 今後の方針のところで、「就学前児童数の減少に合わせ、47(2033)年度までに4園を民間移行など検討」とあるが、規模を縮小して定員を減らして民間へ移行するということか。

事務局 大前提として市の公共施設マネジメント推進計画があり、この計画のなかでは、少子高齢化や財政の状況等を考慮して、公立保育園の4園の縮減を目標としている。この計画を受けて現実的にどのようにしていくのがよいのか考えており、建物の耐用年数なども踏まえて施設の継続について、しっかりと整理していく。少子高齢化の流れのなかで、公立保育園の良さはしっかりと維持あるいは受け継いでいながらも、ある程度の定員の縮減をしていかないと市全体の保育施設の運営が立ち行かないと考えている。

委員 保育施設の状態であるが、保育施設の定員が2430人から4074人と、公立保育園が47.6%から25.7%と減少しているとあるが、計算したところ、定員は約1000人と変わっていない。私立保育園の定員を増やしたことが割合の変化につながっているのではないかと。現状の表記だと、あたかも公立保育園の数や定員が減ったように見えるのではないかと。

事務局 公立保育園の定員は鈴木保育園が民間移行したことにより、約100人減り、私立保育園は、654人から2375人と大幅に増えている。委員の言うとおりに、定員はほぼ変わらずに私立保育園が増えたことで、割合が変わっている。表現についてはもう少し検討したい。

会 長 本審議会では、意見聴取が求められているので、単に質問だけではなく、より改善していく上での意見もお願いしたい。

委 員 公立保育園は、耐用年数が古くなり、備品なども古くなるなど大変なところもあると思うが、保育の質が高く、人気があるのは、保育園の先生たちの質の高さがあるからである。その公立保育園の良さを私立保育園に継承していくことが大切である。今後の方針の中で、研修や勉強会とあるが、これを充実させていく場所が基幹園というものになるのか。

事務局 公立保育園の保育の質の高さを、市内全域の保育施設に広めていくために、指導・助言でき、周りに広げていける職員を育てていき、その職員を基幹園に配置して地域ごとに保育の質を高めていきたい。

委 員 「多様な保育サービスの提供」のところで、延長保育が私立保育園のほうが少ない。

事務局 公立保育園では、延長保育は9園とも19時までと短い。私立保育園は20時や20時30分までと長く行っているため、19時までの欄で比較すると、私立保育園の方が少なく見える。

委 員 保育という文言をどのように捉えているのか。どこかに明文化できないか。

事務局 平成22年策定の「公立保育園の運営のあり方に関する方針」では、児童福祉法の定義を引用しながら、関連する児童福祉施設で実施されているサービスについて言及している。

委 員 何をもって保育、幼児教育というのか曖昧になっているようにしているので、きちんと明文化してどうか。

事務局 表現については配慮していきたい。

(4) その他について

1. 学童クラブ費についての保護者説明会の実施について

委員 学童クラブ費が平成13年度の月額5,500円から17年間据え置きしていて、どのくらい値上げにしたいのか。また、近隣市の状況はどうか。

事務局 これから保護者説明会や市議会への説明などで意見を募るが、担当課としては7,000円に改定したいと考えている。国が保護者負担を50%という方針も出しており、学童クラブ事業をサービスの低下がないように持続的に運営していくためには、負担をお願いしたいと考えている。

事務局 近隣市の状況であるが、平成28年度は4市（武蔵野市、日野市、西東京市、東久留米市）、平成29年度は1市（武蔵野市）、平成30年度は2市（町田市、多摩市）、平成31年度は小平の他にも改定を予定している市もあるようである。平均としては、約1,900円程度の値上げで、学童クラブ費の平均は月額6,500円強である。

委員 国が保護者負担50%という話があったが、現状の負担割合はどの程度か。

事務局 おおむね国が18%、都が28%、市が34%、保護者が20%程度の割合である。